

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2027年2月19日まで（2017年7月24日設定）	
運用方針	<p>ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ショートデュレーション 円インカムオープン（ラップ向け）

第5期（決算日：2022年2月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）」は、去る2月21日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円		%	%	百万円	
2017年7月24日	10,000		—		—	—	11	
1期(2018年2月20日)	9,952		0		△0.5	87.9	—	3,969
2期(2019年2月20日)	9,904		0		△0.5	89.0	△2.1	495
3期(2020年2月20日)	10,015		0		1.1	69.2	△6.5	395
4期(2021年2月22日)	10,076		0		0.6	67.0	△13.3	1,848
5期(2022年2月21日)	9,941		0		△1.3	74.8	△17.6	26

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰	落		
	(期 首)		円		%	%	%
	2021年 2月22日		10,076		—	67.0	△13.3
	2月末		10,069		△0.1	66.7	△13.1
	3月末		10,065		△0.1	70.1	△19.5
	4月末		10,067		△0.1	71.5	△18.8
	5月末		10,063		△0.1	75.0	△21.7
	6月末		10,057		△0.2	74.4	△23.1
	7月末		10,045		△0.3	68.6	△16.9
	8月末		10,042		△0.3	69.8	△13.8
	9月末		10,043		△0.3	68.4	△14.3
	10月末		10,016		△0.6	66.9	△12.3
	11月末		10,001		△0.7	67.5	△14.0
	12月末		10,007		△0.7	70.1	△18.1
	2022年 1月末		9,978		△1.0	74.7	△17.7
	(期 末)						
	2022年 2月21日		9,941		△1.3	74.8	△17.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2021年2月23日～2022年2月21日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	10,076円
第5期末	9,941円
既払分配金	0円
騰落率	-1.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

主に債券利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主に保有する債券の価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第5期：2021年2月23日～2022年2月21日

投資環境について

▶ 債券市況

主要国の短期金利は上昇、社債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。

新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、商品価格上昇によるインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、主要国の短期金利は上昇基調で推移しました。米国では、2021年12月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨や翌年1月のFOMCにおいて、利上げペースの加速や利上げ後のバランスシート縮小の早期開始が示唆されたこと、欧州では2022年2月に欧州中央銀行（ECB）がインフレへの懸念を鮮明にし、年内の利上げを排除しない姿勢を示したこと、豪州では、2021年10月下旬に豪州連邦準備銀行（RBA）が利回りを抑えるための国債買い入れを見送ったことなどが金利上昇要因となり、米国やドイツ、豪州の短期金利は上昇しました。

グローバル社債市場では、企業業績は総じて堅調に推移したものの、金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどを背景に、金利ボラティリティが上昇したことや、企業の駆け込み起債が旺盛となり社債の需給環境が悪化したこと、さらに期末にかけてはウクライナ情勢が緊迫化したこ

となどがマイナス要因となり、社債スプレッドは拡大しました。

証券化商品市場でも、金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどを背景に金利ボラティリティが上昇したことから、カバードボンドのスプレッドは拡大しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）

当ファンドは、ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ショートデュレーション円インカムマザーファンド

日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

デュレーション

金融政策正常化の前倒し観測の高まりを背景に主要国の金利が上昇基調で推移するなか、債券先物の売り建てなどを活用してデュレーションを抑制的に運営しました。その結果、デュレーションは期首は1.0程度でしたが、期末には0.9程度となりました。

通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダドル、英ポンド、スウェーデンクローナ、日本円などの通貨に幅広く分散投資しました。

債券種別配分

金利上昇に対する警戒感が高まるなか、中長期年限の海外債券先物の売り建てを増やす一方、円建ての短期国債に投資を行い、国債の比率を引き上げました。また、ヘッジ後利回りを確保する観点から、社債を他の債券種別に対して高めとする一方、相対的に利回りの低い政府機関債等や証券化商品の比率を低めとしました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2021年2月23日～2022年2月21日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	440

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ショートデュレーション円インカム オープン（ラップ向け）

ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

▶ ショートデュレーション円インカム マザーファンド

デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。

なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

2021年2月23日～2022年2月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	28	0.277	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(19)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(6)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c)その他費用	1	0.013	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.292	

期中の平均基準価額は、10,035円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

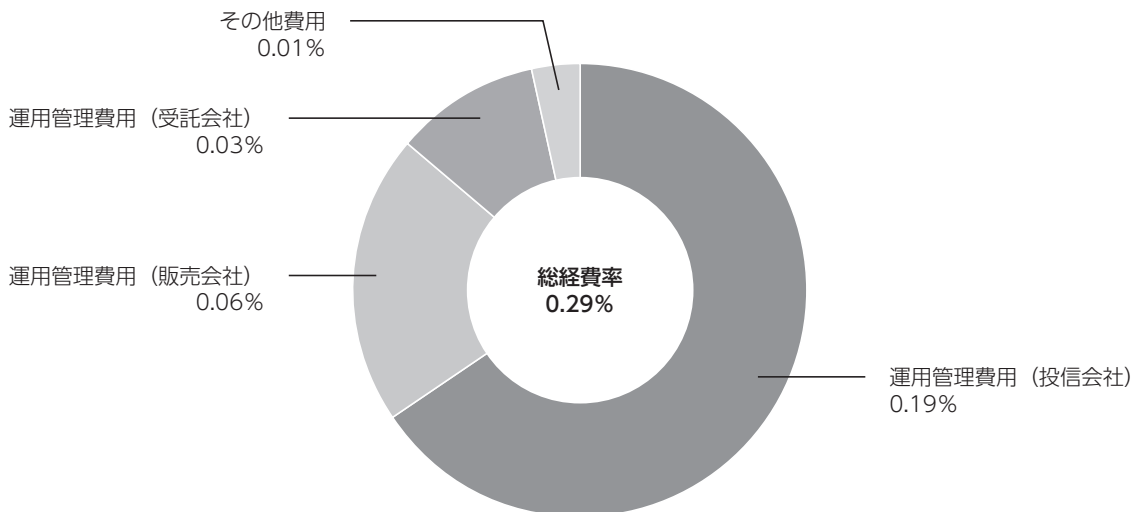
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.29%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口 39,864	千円 38,642	千口 1,912,975	千円 1,853,271

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

利害関係人との取引状況

<ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）>
該当事項はございません。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,755	940	19.8	903	—	—
為替先物取引	21,402	8,439	39.4	22,353	8,489	38.0
為替直物取引	2,084	162	7.8	1,048	87	8.3

平均保有割合 9.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 —	百万円 2	百万円 —	百万円 2	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口 1,900,187	千口 27,075	千円 26,000

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千円 26,000	% 98.3
コール・ローン等、その他	452	1.7
投資信託財産総額	26,452	100.0

(注) ショートデュレーション円インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（5,617,472千円）の投資信託財産総額（9,413,517千円）に対する比率は59.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.06円	1 カナダドル=90.31円	1 ユーロ=130.36円	1 イギリスポンド=156.56円
1 スウェーデンクローネ=12.24円	1 オーストラリアドル=82.72円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月21日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	26,452,570
コール・ローン等	451,372
ショートデュレーション円インカムマザーファンド(評価額)	26,000,782
未収入金	416
(B) 負債	387,431
未払信託報酬	381,993
その他未払費用	5,438
(C) 純資産総額(A-B)	26,065,139
元本	26,219,308
次期繰越損益金	△ 154,169
(D) 受益権総口数	26,219,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,941円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,835,010,295円
 期中追加設定元本額 69,297,340円
 期中一部解約元本額 1,878,088,327円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9941円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は154,169円です。

③分配金の計算過程

項目	2021年2月23日～ 2022年2月21日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	994,368円
分配準備積立金額	160,118円
当ファンドの分配対象収益額	1,154,486円
1万口当たり収益分配対象額	440円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

○損益の状況（2021年2月23日～2022年2月21日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 12
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	2,018,377
売買益	724,008
売買損	1,294,369
(C) 信託報酬等	△2,365,079
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 346,714
(E) 前期繰越損益金	137,389
(F) 追加信託差損益金	55,156
(配当等相当額)	(919,789)
(売買損益相当額)	(△ 864,633)
(G) 計(D+E+F)	△ 154,169
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 154,169
追加信託差損益金	55,156
(配当等相当額)	(994,368)
(売買損益相当額)	(△ 939,212)
分配準備積立金	160,118
繰越損益金	△ 369,443

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

《第5期》決算日2022年2月21日

[計算期間：2021年2月23日～2022年2月21日]

「ショートデュレーション円インカムマザーファンド」は、2月21日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。 債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を有しているものに限りします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～3年程度とします。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。 債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月24日	10,000	—	—	—	—	10
1期(2018年2月20日)	9,501	△5.0		88.1	—	3,969
2期(2019年2月20日)	9,482	△0.2		89.2	△2.1	13,537
3期(2020年2月20日)	9,615	1.4		69.4	△6.5	5,713
4期(2021年2月22日)	9,706	0.9		67.2	△13.3	7,681
5期(2022年2月21日)	9,603	△1.1		75.0	△17.6	9,047

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	
				騰	落				
	(期 首)	2021年2月22日	円 9,706		% —			% 67.2	% △13.3
	2月末		9,700		△0.1			66.8	△13.1
	3月末		9,698		△0.1			70.3	△19.5
	4月末		9,703		△0.0			71.7	△18.9
	5月末		9,701		△0.1			75.2	△21.8
	6月末		9,697		△0.1			74.6	△23.2
	7月末		9,688		△0.2			68.8	△17.0
	8月末		9,688		△0.2			70.0	△13.8
	9月末		9,691		△0.2			68.6	△14.3
	10月末		9,667		△0.4			67.1	△12.4
	11月末		9,655		△0.5			67.7	△14.1
	12月末		9,663		△0.4			70.3	△18.1
	2022年1月末		9,637		△0.7			74.9	△17.8
	(期 末)	2022年2月21日	9,603		△1.1			75.0	△17.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

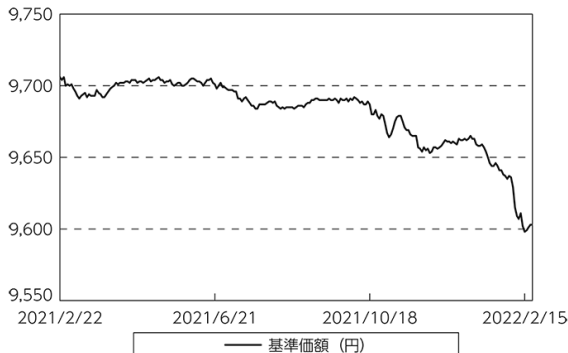
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主に債券利息収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

主に保有する債券の価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

主要国の短期金利は上昇、社債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。

・新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、商品価格上昇によるインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、主要国の短期金利は上昇基調で推移しました。米国では、2021年12月開催の米

連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨や翌年1月のFOMCにおいて、利上げペースの加速や利上げ後のバランスシート縮小の早期開始が示唆されたこと、欧州では2022年2月に欧州中央銀行（ECB）がインフレへの懸念を鮮明にし、年内の利上げを排除しない姿勢を示したこと、豪州では、2021年10月下旬に豪州連邦準備銀行（RBA）が利回りを抑えるための国債買い入れを見送ったことなどが金利上昇要因となり、米国やドイツ、豪州の短期金利は上昇しました。

- ・グローバル社債市場では、企業業績は総じて堅調に推移したものの、金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどを背景に、金利ボラティリティが上昇したことや、企業の駆け込み起債が旺盛となり社債の需給環境が悪化したこと、さらに期末にかけてはウクライナ情勢が緊迫化したことなどがマイナス要因となり、社債スプレッドは拡大しました。
- ・証券化商品市場でも、金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどを背景に金利ボラティリティが上昇したことから、カバードボンドのスプレッドは拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

◎デュレーション

金融政策正常化の前倒し観測の高まりを背景に主要国の金利が上昇基調で推移するなか、債券先物の売り建てなどを活用してデュレーションを抑制的に運営しました。その結果、デュレーションは期首は1.0程度でしたが、期末には0.9程度となりました。

◎通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

米ドル、ユーロ、豪ドル、カナダドル、英ポンド、スウェーデンクローナ、日本円などの通貨に幅広く分散投資しました。

◎債券種別配分

金利上昇に対する警戒感が高まるなか、中長期年限の海外債券先物の売り建てを増やす一方、円建ての短期国債に投資を行い、国債の比率を引き上げました。また、ヘッジ後利回りを確保する観点から、社債を他の債券種別に対して高めとする一方、相対的に利回りの低い政府機関債等や証券化商品の比率を低めとしました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

◎今後の運用方針

- ・デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。
- ・なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.013	
期中の平均基準価額は、9,680円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月23日～2022年2月21日)

公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 2,541,919	千円 300,231 (1,490,000)
	外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 2,724
カナダ		地方債証券	千カナダドル -	千カナダドル 1,056
		特殊債券	1,496	-
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		特殊債券	1,527	- (1,500)
イタリア		国債証券	954	-
フランス		社債券	1,027	-
オランダ		社債券	2,226	-
アイルランド		社債券	1,252	1,236
アメリカ		社債券	995	-
外国	オーストラリア	社債券	-	733
	イギリス	社債券	986	-
	イギリス	社債券	千イギリスポンド -	千イギリスポンド - (1,100)
	スウェーデン	社債券	千スウェーデンクローネ 13,960	千スウェーデンクローネ - (14,000)
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 1,077	千オーストラリアドル -
		社債券	4,248	- (1,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 7,126	百万円 6,555

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月23日～2022年2月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	4,755	940	19.8	903	—	—
為替先物取引	21,402	8,439	39.4	22,353	8,489	38.0
為替直物取引	2,084	162	7.8	1,048	87	8.3

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,590,000	1,590,672	17.6	—	—	—	17.6
	(1,190,000)	(1,190,392)	(13.2)	(—)	(—)	(—)	(13.2)
普通社債券	100,000	101,379	1.1	—	—	1.1	—
	(100,000)	(101,379)	(1.1)	(—)	(—)	(1.1)	(—)
合 計	1,690,000	1,692,051	18.7	—	—	1.1	17.6
	(1,290,000)	(1,291,771)	(14.3)	(—)	(—)	(1.1)	(13.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末	
		額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円		
第1032回国庫短期証券	—	300,000	300,045	2022/4/25	
第1043回国庫短期証券	—	340,000	340,080	2022/6/10	
第1051回国庫短期証券	—	200,000	200,026	2022/4/18	
第1059回国庫短期証券	—	350,000	350,240	2023/2/20	
第431回利付国債(2年)	0.005	400,000	400,280	2023/12/1	
小 計		1,590,000	1,590,672		
普通社債券					
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	101,379	2025/4/23	
小 計		100,000	101,379		
合 計		1,690,000	1,692,051		

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 6,700	千アメリカドル 7,188	千円 827,053	% 9.1	% —	% 3.3	% 4.6	% 1.3
カナダ	千カナダドル 6,500	千カナダドル 6,556	592,115	6.5	—	2.5	3.0	1.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,500	3,485	454,416	5.0	—	—	5.0	—
イタリア	1,000	900	117,448	1.3	—	1.3	—	—
フランス	2,700	2,759	359,760	4.0	—	—	1.5	2.5
オランダ	2,000	2,125	277,119	3.1	—	3.1	—	—
アメリカ	1,000	971	126,628	1.4	—	1.4	—	—
オーストラリア	1,000	954	124,464	1.4	—	1.4	—	—
イギリス	2,000	2,019	263,324	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,000	千イギリスポンド 970	151,925	1.7	—	—	1.7	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 29,000	千スウェーデンクローネ 28,706	351,371	3.9	—	—	1.8	2.0
オーストラリア	千オーストラリアドル 17,090	千オーストラリアドル 17,522	1,449,492	16.0	—	1.0	5.6	9.4
合 計	—	—	5,095,123	56.3	—	16.8	23.2	16.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日	
				評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.125 T-NOTE 221130	0.125	1,000	994	114,385	2022/11/30
	特殊債券	1.75 ASIAN DEV 290919	1.75	1,200	1,179	135,702	2029/9/19
	普通社債券	2.512 SUMITOMO MI 250122	2.512	1,000	998	114,877	2025/1/22
		3.625 SCENTRE GRO 260128	3.625	1,000	1,036	119,225	2026/1/28
		4.75 VIACOMCBS IN 250515	4.75	1,000	1,068	122,884	2025/5/15
		FRN MACQUARIE B 240327	4.15	500	511	58,880	2024/3/27
		STEP BRITISH TEL 301215	9.625	1,000	1,400	161,098	2030/12/15
小計						827,053	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
	特殊債券	1.5 ASIAN DEV 280504	1.5	1,500	1,440	130,129	2028/5/4
		1.9 IBRD 250116	1.9	2,000	2,000	180,690	2025/1/16
		4.55 EUROFIMA 270330	4.55	1,000	1,107	99,976	2027/3/30
	普通社債券	2.975 WELLS FARGO 260519	2.975	1,000	1,004	90,751	2026/5/19
		FRN GOLDMAN SA 230426	2.433	1,000	1,002	90,567	2023/4/26
小計						592,115	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	特殊債券	0.375 LB BADEN-WU 260729	0.375	1,500	1,463	190,837	2026/7/29
		1.5 KFW 240611	1.5	1,000	1,036	135,159	2024/6/11
	普通社債券	0.75 BAYER AG 270106	0.75	1,000	985	128,419	2027/1/6
イタリア	国債証券	0.6 ITALY GOVT 310801	0.6	1,000	900	117,448	2031/8/1
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 230525	1.75	1,700	1,749	228,123	2023/5/25
		普通社債券	0.75 LVMH MOET HE 250407	0.75	1,000	1,009	131,637
オランダ	普通社債券	0.625 STELLANTIS 270330	0.625	1,000	962	125,504	2027/3/30
		4.5 STELLANTIS NV 280707	4.5	1,000	1,163	151,615	2028/7/7
アメリカ	普通社債券	0.524 EXXON MOBIL 280626	0.524	1,000	971	126,628	2028/6/26
オーストラリア	普通社債券	1.125 VICINITY CE 291107	1.125	1,000	954	124,464	2029/11/7
イギリス	普通社債券	0.163 NATIONAL GR 280120	0.163	1,000	944	123,071	2028/1/20
		2.519 BP CAPITAL 280407	2.519	1,000	1,075	140,253	2028/4/7
小計						1,723,163	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	普通社債券	2.125 BAT CAPITAL 250815	2.125	1,000	970	151,925	2025/8/15
小計						151,925	
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
	普通社債券	0.5 STADSHYPOTEK 260601	0.5	14,000	13,640	166,958	2026/6/1
		1.25 SWEDISH COVE 220615	1.25	15,000	15,066	184,413	2022/6/15
小計						351,371	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
	特殊債券	3.4 ASIAN DEV 270910	3.4	1,000	1,047	86,625	2027/9/10
		4 KFW 250227	4.0	1,500	1,588	131,432	2025/2/27
	普通社債券	1.873 CENTRAL NIP 240926	1.873	1,000	981	81,161	2024/9/26
		3 ING BANK (AUSTR 230907	3.0	1,700	1,742	144,099	2023/9/7
		3.1 VOLKSWAGEN FI 230417	3.1	890	907	75,030	2023/4/17
		3.25 COMMONWEAL 261117	3.25	3,000	3,089	255,559	2026/11/17
		3.45 AT&T INC 230919	3.45	2,500	2,569	212,583	2023/9/19

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	普通社債券					
	3.5 VICINITY CENT 240426	3.5	500	515	42,603	2024/4/26
	3.85 GENERAL MOTO 230221	3.85	3,000	3,072	254,131	2023/2/21
	FRN NATIONAL A 230316	0.715	2,000	2,009	166,265	2023/3/16
	小計				1,449,492	
	合計				5,095,123	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	CAN-B	—	161
		NOTE5Y	—	122
		EU BOBL 2203	—	257
		EURO-B	—	563
		NOTE10Y	—	335
		AUST10Y	—	154

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年2月21日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,787,174	72.1
コール・ローン等、その他	2,626,343	27.9
投資信託財産総額	9,413,517	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (5,617,472千円) の投資信託財産総額 (9,413,517千円) に対する比率は59.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115.06円	1 カナダドル=90.31円	1 ユーロ=130.36円	1 イギリスポンド=156.56円
1 スウェーデンクローネ=12.24円	1 オーストラリアドル=82.72円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,929,742,618
コール・ローン等	2,316,033,492
公社債(評価額)	6,787,174,947
未収入金	5,580,133,371
未収利息	40,801,989
前払費用	4,945,067
差入委託証拠金	200,653,752
(B) 負債	5,882,257,730
未払金	5,882,256,466
未払解約金	416
未払利息	848
(C) 純資産総額(A-B)	9,047,484,888
元本	9,421,504,618
次期繰越損益金	△ 374,019,730
(D) 受益権総口数	9,421,504,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,603円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,914,305,785円
 期中追加設定元本額 3,438,767,084円
 期中一部解約元本額 1,931,568,251円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9603円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 国内債券セクション(ラップ向け) | 8,949,733,665円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型) | 243,090,633円 |
| 三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型) | 201,604,633円 |
| ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け) | 27,075,687円 |
| 合計 | 9,421,504,618円 |

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は374,019,730円です。

○損益の状況 (2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	109,074,014
受取利息	110,330,090
支払利息	△ 1,256,076
(B) 有価証券売買損益	△244,399,165
売買益	458,666,182
売買損	△703,065,347
(C) 先物取引等取引損益	42,716,286
取引益	99,079,370
取引損	△ 56,363,084
(D) 保管費用等	△ 915,321
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 93,524,186
(F) 前期繰越損益金	△232,938,361
(G) 追加信託差損益金	△107,854,289
(H) 解約差損益金	60,297,106
(I) 計(E+F+G+H)	△374,019,730
次期繰越損益金(I)	△374,019,730

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。